

日本経済学会連合ニュース

No.61

2025

目次

- 巻頭言 白木三秀 1
- 2024年度事業活動報告 2
- 2024年度諸会議主要議事一覧 5
- 英文年報第44号発刊について
 - 加藤幸治(経済地理学会) 6
- 国際会議出席レポート
 - 洪澤博幸(日本地域学会) 7
 - 高橋知子(アジア政経学会) 9
 - 鈴木智子(日本商業学会)12
- 学会会合費補助報告
 - 日本貿易学会15
 - 異文化経営学会17
 - 多国籍企業学会19
 - 文化経済学会〈日本〉21
 - 日本消費経済学会22
 - 日本商品学会23
 - 経営行動科学学会24
- 外国人学者招聘滞日補助報告
 - 国際ビジネスコミュニケーション学会25
 - 経営史学会27
- 加盟学会評議員名簿29
- 理事名簿31
- 英文年報編集委員名簿31



巻頭言

ご挨拶：この1年間を振り返って

理事長 白木 三秀
(早稲田大学名誉教授)

連合は、経済学、商学、経営学等の諸科学の研究に従事する学者・研究者・専門家による諸学会で構成する連合体あり、日本学術会議に所属し、2025年4月現在、学会、加盟学会会員延べ約36,000名の会員を擁する学術団体であります。

連合の目的は、加盟学会の学術活動の発展、および加盟学会の国内外での学術交流・協力の促進にあります。この目的を実現していくために連合は、各種の活動を行っていますが、これらの活動の一部が本報告書で報告されております。内容的には、国際会議派遣補助、学会会合費補助、外国人学者滞在費補助の報告、それに、英文年報の第44号発刊の状況と補助を受けた加盟学会の会員の興味深い各種レポートが掲載されております。是非ともお読みいただけますと幸いです。

さて、連合では、これまで6回のアカデミック・フォーラムを主催してきましたが、2025年3月9日(日)にはコロナ禍により中断されていた第7回アカデミック・フォーラムを盛況のうちに開催することができ

ました。

さらに、連合は1950年創立から70周年を記念した事業として2021年9月よりYouTube「日本経済学会連合アカデミック・チャンネル」とWeb出版「21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」を開設し、連合体としての活動紹介とともに社会への学術的役割を発信してきました。70周年事業終了後、誌名を変更し、Web出版記念誌の後継として企画してきた「エコノミクス&ビジネスフォーラム」を所属学会会員の皆様のご協力により3月中に発刊することができました。こちらも是非ともご覧いただけますと幸いです。

私の在任中にできることは、これらの活動を円滑に運営・発展させることに尽きると思っておりますが、それに加えて、加盟学会ならびに加盟会員の皆様のご希望を伺い、可能な範囲でその実現を図っていきたいと思っております。

関係各位のなお一層のご協力とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2024 年度（令和 6 年度）事業活動

I. 国際会議派遣補助

本年度は 3 件の申請あり、理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「国際会議出席報告」参照のこと。

1. 日本地域学会

ハンガリー（ケチメート市）で開催された The 14th World Congress of the RSAI（会期：2024 年 4 月 8 日～11 日）に参加した渋澤博幸氏（豊橋技術科学大学教授）に 25 万円を支給し、残余 17419 円が返金された。

2. アジア政経学会

米国（フィラデルフィア）で開催されたアメリカ政治学会（American Political Science Association. APSA）の年次大会（会期：2024 年 9 月 5 日から 8 日）に参加し研究発表された高橋知子氏（京都大学東南アジア地域研究所）に対し 25 万円。

3. 日本商業学会

フランス（パリ）で開催された 2024 ACR ANNUAL CONFERENCE（会期：2024 年 9 月 26 日から 29 日に参加し共同発表された鈴木智子氏（一橋大学 教授、MBA プログラムディレクター）に対し 25 万円。

II. 学会費会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的とし、加盟学会の中での共催、合同共催、

また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補助するもので、本年度は 7 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「学会会合費補助使用報告」を参照のこと。

1. 日本貿易学会

2024 年 5 月 25 日(土)～26 日(日)に関西学院大学（上ヶ原キャンパス）にて開催された日本貿易学会第 63 回全国大会「日韓貿易のトレンドと今後の展望」に対し 5 万円。

2. 異文化経営学会

2024 年 10 月 27 日(日)に早稲田大学国際会議場にて開催された異文化経営学会 2024 年度第 2 回研究大会に対し 5 万円。

3. 多国籍企業学会

2024 年 7 月 13 日(土)～14 日(日)に釧路公立大学で開催された多国籍企業学会第 16 回全国大会「インバウンドビジネスと地域の発展—顧客の多国籍化への対応」に対し 5 万円。

4. 文化経済学会<日本>

2024 年 7 月 13 日(土)～14 日(日)に愛知芸術文化センターにて開催された文化経済学会<日本 2024 研究大会「2050 年の公立劇場」に対し 5 万円。

5. 日本消費経済学会

2024年7月20日(土)～21日(日)に日本大学(三島校舎)にて開催された日本消費経済学会第49回全国大会「地域観光と消費経済」に対し5万円。

6. 日本商品学会

2024年9月28日(土)に専修大学(神田キャンパス)にて開催された日本商品学会第74回全国大会に対し5万円。

7. 経営行動科学学会

2024年11月9日(土)～10日(日)に大阪公立大学(中百下鳥キャンパス)にて開催された経営行動科学学会第27回年次大会に対し5万円。

Ⅲ. 外国人学者滞日補助

本年度は2件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「外国人学者招聘滞日補助使用報告」を参照のこと。

1. 国際ビジネスコミュニケーション学会

2024年10月12日(土)～13日(日)に京都ノートルダム女子大学にて開催された第84回国際ビジネスコミュニケーション学会全国大会国際シンポジウム基調講演のSang-Hoon Park教授(韓国・パクサンフン慶南大学校)の招聘に対し10万円。

2. 経営史学会

2024年10月26日(土)～27日(日)に東京大学にて開催された経営史学会第60回全国大会基調講演のMarcelo Bucheli教授

(米国・イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校)、Stephanie Decker教授(英国・バーミンガム・ビジネススクール)の招聘に対し10万円。

Ⅳ. 『英文年報』第44号発刊

2024年2月3日開催の2023年度第2回英文年報編集委員会において、第44号編集委員長には、経済地理学会の加藤幸治氏(国士舘大学教授)が推挙され就任された。編集作業経過については、本連合ニュースの「英文年報第44号発刊について」を参照のこと。なお、『Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan』No.43は、2024年12月にWeb刊行され、2025年7月にJ-Stageでも公開予定である。

Ⅴ. 第7回アカデミック・フォーラム ハイフレックス開催

「物流をとりまく環境変化と課題」

日時：2025年3月9日(日)

会場：早稲田大学11号館5階501教室

対面・オンライン参加者を含めて約120名の参加にて開催した。講演動画(2名)は、当学会のYouTubeアカデミック・チャンネルにて公開した。

「マーケティング論から見る物流問題」

日本商業学会 高嶋克義(追手門学院大学)

「持続可能な物流構築に向けての物流改革」

日本物流学会 矢野 裕児(流通経済大学)

* youtube公開

「物流の構造的課題と政策課題

～荷主と連携し生産性を向上～」

日本交通学会 根本 敏則（敬愛大学）

*youtube公開

パネルディスカッション

VI. Webマガジン「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」Vol.1 公開した。

特集 地政学リスクと食料・資源問題

「食料の絶対的不足がもたらす地政学的リスク」

高橋五郎（愛知大学名誉教授・同国際中国学研究センターフェロー、中国経済経営学会名誉会員）

「水産養殖事業の持続可能性－養殖事業イノベーションの可能性と課題－」

高井 透（新潟国際情報大学教授、日本大学名誉教授、国際ビジネス研究学会）

特別寄稿

外国人がもたらす日本農業の構造変化

堀口 健治（日本農業経済学会、早稲田大学政治経済学術院）

投稿論文

Geopolitics of Obesity:

Impact of Economic Development, Urbanization, and Food Import on Obesity

WU QINGJI (Fukuyama University, Japanese Association for Chinese Economy and Management Studies)

新刊への扉

『原材料化する人類：ネットビジネス支配のカタクリ』西口敏宏著

桑名 義晴（桜美林大学名誉教授、国際ビジネス研究学会フェロー）

創刊のご挨拶

白木 三秀（日本経済学会連合理事長）

2024年度（令和5年度）諸会議主要議事一覧

2024年4月～2025年3月

2024	Zoom ミーティング	第1回理事会 5月30日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年（令和5年）度 会計・監査報告 ・2024年度予算案 ・補助申請審査 （1）国際会議派遣補助申請 （2）学会会合費補助申請 ・アカデミック・フォーラム開催について
	Zoom ミーティング	第1回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・英文年報（第44号）寄稿学会紹介 ・2024年度補助申請審査報告 （1）国際会議派遣補助（3件） （2）学会会合費補助（3件） （3）外国人学者滞日招聘補助（2件） ・2023年（令和5年）度 会計・監査報告 ・2024年（令和6年）度予算案
	オンライン	第2回理事会 （持ち回り審議） （7月25日）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助申請審査4件 ・『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』 表紙デザイン案検討
	Zoom ミーティング	第3回理事会 10月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年（令和6年）度会計中間報告 ・2024年度第3次補助申請審査報告（4学会） ・英文年報第44号（2024年12月公開）最終チェック報告 ・『21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』の後継誌『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』第1回募集テーマ 「地政学リスクと食料・資源問題」
	郵送審議	第2回英文年報 編集委員会 （第45号に対して第1回）	<ul style="list-style-type: none"> ・執筆要項確認等
2025	オンライン	第4回理事会 （持ち回り審議）	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度第1回補助申請審査 （1）国際会議派遣補助（1件） （2）学会会合費補助（1件） （3）外国人学者滞日招聘補助（2件）

『英文年報』第44号発刊について

編集委員長 加藤 幸治
(国土館大学)

本・日本経済学会連合の『英文年報』(Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan)第44号は2024年12月に発刊された。本号で掲載された学会は、日本経済政策学会、日本交通学会、日本統計学会、日本商品学会、経済地理学会、アジア政経学会、国際ビジネスコミュニケーション学会、経営哲学学会、日本海運経済学会、労務理論学会、アジア市場経済学会、文化経済学会<日本>の12学会である。各学会から執筆委員として、福重元嗣、橘洋介、西郷浩、神原理、加藤幸治、清水一史、神藤理恵、間嶋崇、遠藤伸明、佐藤飛鳥、藤岡資正、高島知佐子・後藤和子の各氏が選出され、執筆担当いただいた(執筆委員は掲載学会順。文化経済学会<日本>からは2名)。

本号の発刊にあたり、各学会からそれぞれ編集委員として、福重元嗣、鎌田裕美、坂野慎哉、神原理、加藤幸治、清水一史、増山隆、王英燕、遠藤伸明、田村豊、藤岡資正、後藤和子の各氏が選出された(編集委員も掲載学会順)。なお選出時(第1回編集委員会まで)は日本国際経済学会から乾友彦氏も編集委員として加わり13名体制であった。しかしながら2024年10月に日本国際経済学会の本連合からの退会にともない、12名体制の編集委員会で刊行に至ることとなった。

編集委員会は2回開催され、いずれも郵

送で行われた。

第1回目の編集委員会は2024年2月3日に開催された。そこでは編集委員長の選出、今後の編集作業日程と配布・配信方法、執筆要綱の検討について、報告・検討がなされた。編集委員長には加藤が選出され、編集作業日程等については例年の経験を踏まえて行われることになった。

第2回目の編集委員会は2024年10月17日に開催され、『英文年報』第44号掲載原稿の最終点検、発刊までの編集作業日程と配布・配信方法について確認した。また、第45号(次号、2025年12月発刊予定)について、次の学会に執筆依頼することが決定された。日本経営学会、日本農業経済学会、日本保険学会、日本商業学会、日本経営数学会、産業学会、日本経営システム学会、国際公共経済学会、会計理論学会、日本管理会計学会、経営行動科学学会、中国経済経営学会の12学会である(ただし産業学会は都合により第46号での担当予定となり、第45号の掲載予定は11学会)。

『英文年報』は、すでに第35号(2015年12月発刊)から紙媒体での発行を廃止し、日本経済学会連合ホームページ(<http://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>)とWeb上での公開のみとしている。日本経済学会連合ホームページには現在、1980年の創刊号から第44号までを掲載し、J-

STAGE でも同様に創刊号からを公開している。また、『英文年報』はEBSCOに掲載することが理事会・評議会で承認されて、2022年度より掲載している。

『英文年報』巻末には加盟学会紹介欄を設けて、会員数、代表者名、出版物、学会事務局所在地、E-mailアドレス、URL、年次大会予定情報などが掲載されており、各学会で活用されることを期待している。

ところで、日本経済学会連合では事業の一つとして、「日本経済学会連合アカデミック・フォーラム」を2015年度より現在まで7回開催し、講演・報告、パネルディスカッションを行い、ホームページなどで報告要旨・討論集としてまとめている。

また70周年記念事業として2021年9月にYouTube「日本経済学会連合アカミデッ

ク・チャンネル」を、web出版「21世紀における持続可能な社会経済の創設に向けて」を2021年11月に開設している。後者は周年事業終了後、「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」と誌名を変更し、引き続き加盟学会所属会員からの投稿を募集している。

最後に、『英文年報』第44号の発刊にあたり、多大なご尽力をいただきました編集委員、執筆委員の各氏、例年通り、英文校閲でご協力いただきましたポール・スノーデン (SNOWDEN, Paul) 氏 (早稲田大学名誉教授)、発刊にあたってご尽力いただいた白木三秀理事長、長谷川恵一事務局長、事務局の石井芳子氏に、心より感謝申し上げます。

国際会議出席レポート I

The 14th World Congress of the RSAI に参加して

日本地域学会

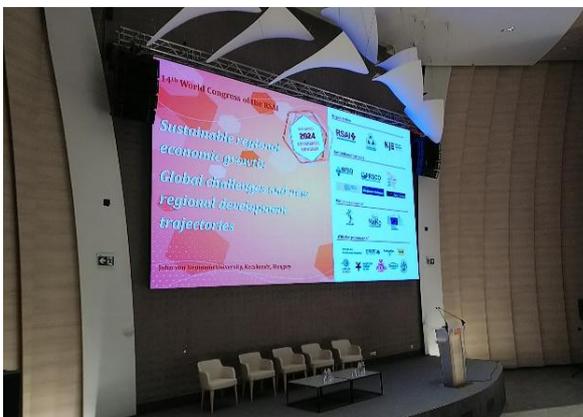
渋澤 博幸 (豊橋技術科学大学)

日本地域学会の推薦により、日本経済学会連合より派遣補助をうけて、国際地域学会 (Regional Science Association International: RSAI) の Th 14th World Congress of the RSAI に参加した。国際地域学会 RSAI は、4つの Supra-Regional Science Association から構成されている。北米の The North American Meetings

(NARSC)、ヨーロッパの The European Regional Science Association (ERSA)、環太平洋の The Pacific Regional Science Conference Organization (PRSCO)、及び南米の The Latin America Regional Science Association (LARSA)である。今回参加した会議は、これらを取りまとめる国際地域学会の世界大会である。学会創立当初は4



年に1回の開催であったが、近年では2年に1回ほど開催されている。日本でも1996年に第5回世界大会が東京（立正大学）で開催されている。前回のモロッコ大会は、COVID-19の影響を受けてオンライン開催であったが、今回はハンガリーで対面式の開催となった。世界大会のため各国から参加者がみられたが、日本からは日本地域学会の松本会長をはじめ、約10名程度が参加していた。



第14回の世界大会は、ハンガリーのケチケメート市で開催され、2024年4月8日から4月11日まで、John von Neumann Universityのキャンパスビルディングで行われた。この会議のテーマは、“Sustainable Regional Economic Growth: Global Challenges and New Regional Development Trajectories”であった。プログラムは、4つのプレナリーセッション（I、II、III、IV）と、3つの特別セッション

（OECD Policy Session、DG Regio Policy Session、JRC-OECD Science for Policy Session）、及び9つのパラレルセッションから構成されていた。パラレルセッションのなかでは、レギュラーセッションとして24のテーマについて、スペシャルセッションでは25のテーマについて、約300の論文の発表が行われた。

パラレルセッションでは、基本的には2時間のスロットのなかに4本の論文が割り当てられており、各論文の発表時間は20分であり、その後ディスカッションが10分ほど行われた。筆者は、2本の論文（1つ目は動学地域間産業連関モデルを用いた巨大地震の経済被害と回復過程の評価に関する研究、2つ目はCOVID-19の関連政策と宿泊客の変動に関する研究）の発表を行った。各セッションでは、フロアーの参加者から質問やコメントがあり、ディスカッションも有益であった。また、これらのセッションでは、座長の役をつとめる機会にも恵まれた。同セッションの発表についても、質疑応答で積極的に関与することができ、大変有意義なセッション参加となった。

国際地域学会の現会長は、スウェーデンのHans Westlund教授である。筆者は、国



際地域学会の副会長を仰せつかり、Hans会長やRSAI事務局長のAndrea Caragliu教授、及び学会執行部らと学会運営に関する

打合せや会議にも加わった。国際地域学会は2つのジャーナル (Papers in Regional Science と Regional Science Policy & Practice) を発行しているが、出版社が Elsevier 社に切り替わる時期と重なったため、大会ではジャーナルに関するアナウンスもされていた。次回の世界大会の開催時期や開催地については、今後、国際地域学会のホームページ (<https://regionalscience.org>) から案内される予定である。地域科学

に興味をもつ多くの参加者を期待したい。

最後に、学会の派遣補助を提供していただいた、日本経済学会連合に心からお礼申し上げます。



国際会議出席レポートⅡ

アメリカ政治学会 (APSA) 2024 に参加して

アジア政経学会

高橋知子 (京都大学)

2024年9月に、米国ペンシルベニア州フィラデルフィア市にて開催されたアメリカ政治学会 (American Political Science Association、APSA) の年次大会 (APSA Annual Meeting & Exhibition 2024、会期：9/5-8、約7000人が参加、会場は Pennsylvania Convention Center、Philadelphia Marriott Downtown、Loews Philadelphia Hotel の3か所) にて、パネルでの報告、また、日本政治学会 (JPSA) と APSA が共催したワークショップ (会期：9/4-7、約5か国から16人が選



抜) に参加してきました。二つの論文の報告以外では、共同研究者との打ち合わせ、国際関係論の研究者とのネットワーキング、

留学していた時代からお世話になっている研究者とのキャッチアップ、またフィラデルフィア市における史料収集と、実り多いものとなりました。



第一に、二本の論文の報告についてです。APSA のパネル「リベラルな秩序の再編：対抗と変革の戦略」("Reshaping the Liberal Order: Strategies of Contestation and Change"より筆者訳)では、私は論文「市場化への出発：中国の経済決議におけるイニシアチブ」("Taking Off for Marketization: China's Initiatives on Economic Resolutions"より筆者訳)を報告しました。昨年修了した博士号を取得するにあたり執筆した博士論文にも密接な関係があることから、自分が先行研究として涉猟し、引用してきた研究者の方々と同じパネルに登壇し、直接フィードバックをいた



だき、さらにネットワーキングもできたことは、とても大きな成果でした。特に、論文として出す際のデータの見せ方や、定量分析の発表の仕方等、独学で進めていた面についても多くのコメントをいただいたことで、具体的な道筋が見えてきました。

一方、ワークショップ「社会の重要課題のための市民参加型研究（テーマ：環境政治）」("Civically Engaged Research for Critical Issues in Society (Topic: Environmental Politics)")では、私は論文「普遍的規範に対する寡黙さ：国連防災世界会議に対する日本の関与」("Reticence over Universal Norms: Japanese Engagement with the UN World Conference on Disaster Risk Reduction"より筆者訳)を発表しました。一つ目の、定量分析を用い



た、実証主義の論文とは異なり、初めてインタビュー調査から理論を構築し、それをサーベイの定量分析と併せたという意味で、新しい試みでしたが、含めるべき先行研究から、インタビュー調査の意義について、多くの建設的なご意見をいただくことができました。また、ワークショップでは、互いの研究を報告し議論し合うのみならず、既に市民参加型研究を進めている先輩の研究者の方々、さらにフィラデルフィア市で研究に協力してきた NGO の方等にもお話

を伺い討論する機会を得ました。当初は、市民参加型研究を、一つの実証方法と見ていたところ、実際には、研究が誰のためのものであるかという本質的な問いにも繋がっていることを実感し、また何よりも、定量分析の手法が強調されてきた米国の政治学界において、新しい潮流が生まれていることを目の当たりにしたという意味でも、とても勉強になりました。

第二に、共同研究者との打ち合わせについてです。目下、「変動するグローバル秩序における中国とインド：『グローバル・サウス』をめぐるリーダーシップの競合」と題して、中国、フランス、コロンビアの研究者とともに、国際共同研究をしています。日頃は京都、神戸、ニューヨークを拠点としているため、オンラインで共同研究を進めていますが、今回はファンディング申請の準備や、今後の研究の進め方について、ベトナム料理を囲みながら、じっくりと話をすることができました。オンラインだと、相槌や身の乗り出し方から、お互いが同じ方向を向いているかについてニュアンスが伝わりづらいため、こうした対面での機会はとても貴重です。



パナーの前で共同研究者と

第三に、国際関係論の研究者とのネット

ワーキング、また留学していた時代からの研究者とのキャッチアップについてです。昨今はオンラインでも最新の研究を報告するワークショップに参加したり、アップデートされた手法を身に着けたりすることは可能かもしれません。しかし、将来的に共同研究を始めたり、そうしたコミュニティに入っていくためには、まずは人柄を含め、信頼関係を築くことが必須であると感じています。実際、国際制度論の研究者のパネルには積極的に参加し、率直な質問をすることで、パネルの後にも、登壇者や周りの人たちと会話が弾み、結果的にネットワークを進めることができました。また私は APSA と世界国際関係学会 (ISA) にて、当初は自分の研究について意見をもらいたい研究者に「先生のパネルの後に5分だけ、個別の相談をさせていただきませんか」ということを繰り返してきましたが、遂に、そうした先生と一緒に今回の APSA ではパネルを申請することにもなりました。また、シカゴ大学に留学していた時代の友人たちともキャッチアップする機会となり、各々がシカゴの時の経験を如何に相対化し研究者として歩んでいるのか、多いに刺激も貰いました。

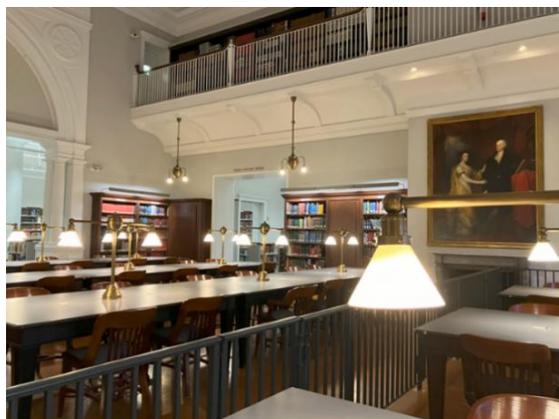
第四に、フィラデルフィア市の史料館 (Historical Society of Pennsylvania) を訪れ、今後の研究の題材となる資料を取得することもできました。国際制度に関心があるところ、国連の立地として、アメリカにとって歴史的に重要なフィラデルフィアが検討されたという趣旨の資料が見つかり、一本論文を書いてみたいと思っています。滞在時間の大半は会議場で過ごしましたが、上述のワークショップでの NGO の方のお

話や、アメリカ人の友人たちの語り、また街歩きやウーバーのタクシーの運転手さんのお話から、歴史が本当に大事にされている街だと感じました。京都からは、羽田・ワシントン（帰路はシカゴ）と、2回乗り継ぎが必要となるフィラデルフィア市ですが、またいつか訪れてみたいと思います。

時空を超え紙面上で議論が繰り広げられる研究とはいえ、やはり人間の営みであり、他の研究者からの信頼獲得も含め、対面での学会はとても大事なものと実感します。

しかし、円安も話題となるなか、若手研究者にとっての国際学会はハードルが高く、

そのようななかで、ご支援いただきましたことに、心より御礼申し上げます。



Historical Society of Pennsylvania の史料閲覧室にて

国際会議出席レポートⅢ

2024 ACR ANNUAL CONFERENCE への参加、研究発表報告

日本商業学会

鈴木 智子（一橋大学）

名称：2024 ACR ANNUAL CONFERENCE

開催地：フランス パリ

会場名：Marriott Rive Gauche

開催主催（母体）機関名：Association for Consumer Research

会期：2024/9/26-29

ACRは、消費者行動の研究と理解を深めることを目的としている学会である。年に一回開催される Annual Conference には世界中から研究者や専門家が集まり、最先端の研究について議論する。



2024 ACR ANNUAL CONFERENCE のテーマは、「STRONGER TOGETHER」であった。これは、国際オリンピック委員会が掲げるオリンピックのモットーでもある。人々をひとつにし、多様性を受け入れ、しばしば分断・分裂しがちな消費の世界において、団結と連帯を強めることを目的として掲げた。

ACR Annual Conference は、Special Sessions・Competitive Papers（口頭発表）・Working Papers（ポスター発表）・Roundtables and Workshops・Arts Festival・Community Track のセッションで構成される。本年度の応募数は昨年を20%上回り、記録的であったと報告されている。本研究は、Competitive Papers に採択された。タイトルは「A Winning Combination for Brand Personality」である。

本研究は、ブランドのパーソナリティに関するものである。ブランド・イメージは、製品属性やブランド・パーソナリティを含む要因の組み合わせによって構築される。ブランド・パーソナリティの5つの次元（以下「5BPD」）は、「誠実（Sincerity）」「刺激（Excitement）」「能力・適正（Competence）」「洗練（Sophistication）」「頑丈（Ruggedness）」とされている（Aaker 1997）。5BPD の目的は、さまざまなブランド・パーソナリティを5次元に絞り込むことであり、評価的でも予測的でもない。つまり5BPD は、消費者のブランド選択を高める要因の組み合わせを特定するようなものではないのである。

既存研究では、5BPD がブランドの信頼と影響に及ぼす影響が検証されている（Sung and Kim 2010）。本研究は、2つの

点で既存研究を拡張している。第一に、ブランド選択を測定する。第二に、5BPD を出発点として使用するものの、それを強化する。本研究の目的は、ブランド選択をより適切に説明・予測するための新しいブランド・パーソナリティ因子を探ることである。

5BPD に対する批判の一つは、肯定的な性格特性しか使われていないという点である（Sweeney and Brandon 2006）。実際、ブランドは否定的な特性によって特徴付けられることもある。例えば、クレジットカードは支配的と認識されることがある（Mark and Pearson 2001）。本研究では、



ネガティブな特徴を持たない方が、ポジティブな特徴を持つよりも、判断や選択に大きな影響を与える可能性があることを提示する。つまり、消費者は、誠実なブランドよりも不誠実でないブランドを選ぶ傾向が強いかもしれないということである。

本研究で明らかになったのは、消費者が選択したいブランドに共通するのは、ネガティブな特徴がなく、またさまざまなパーソナリティ・タイプのバランスが取れていることである。消費者が持っていないと感じるブランドは、「エキサイティングでない」「無能でない」「不誠実でない」「素朴でない」というブランド・パ

パーソナリティの組み合わせを持っていた。どこをとっても悪くないというのは、手前味噌な褒め言葉に聞こえるかもしれないが、その組み合わせこそが勝ち組のブランド・パーソナリティなのである。

「どのような点においても悪くない」ブランドは、消費者が最も欲しいと思うものでもあった。「どのような点においても悪くない」という要素で最もスコアが高かったブランドは、ディズニー (6.6)、ダヴ (6.5)、クレスト (6.4)、メイタグ (6.4)、オスカー・メイヤー (6.2) であった。下位ブランドは、ロREAL (-16.8)、MTV (-11.6)、ニューヨーク・タイムズ (-9.9)、エクソン (-7.9)、キャメル (-7.7) であった。

ブランドにはさまざまな性格タイプがあり、消費者セグメントによっては、異なる性格タイプに適合性を見出すこともあるだろう。しかし、本研究からは、どのセグメントにおいても、好まれるブランドには「どのような点

においても悪くない」といった特徴があることが明らかになった。勝ち組ブランドの性格タイプは、「どんな点においても悪くない」と表現されるかもしれない。

マーケティング戦略では差別化ポイントを作ることに重点を置きがちだが、ブランド・イメージをデザインする際には、同等ポイントを達成することの方がより重要である可能性があることを、本研究は示唆している。一般的にネガティブなブランド・パーソナリティを緩和する方法について、より多くの研究が必要である。



日本貿易学会第 63 回全国大会の開催報告

日本貿易学会
藤澤 武史（関西学院大学）



藤澤武史（日本貿易学会理事 2019 年 5 月～2024 年 5 月 26 日任期満了）が大会実行委員長を務め、日本貿易学会第 63 回全国大会『(後援：日本経済学会連合、関西学院大学)』が 2024 年 5 月 25 日と 26 日に関西学院大学の西宮上ヶ原キャンパスの G 号館内教室で開催されました。今大会参加者は 93 名に達し、ここ 10 年では最大となりました。関西学院大学での同学会全国大会は第 8 回（1968 年）、第 20 回（1980 年）に続き、44 年を経て 3 度目の開催となりました。



統一論題セッションは「日韓貿易のトレンドと今後の展望」というテーマの下、大会第 1 日目午後に設けられ、3 名が登壇されました。同セッションでは、日本貿易振興機構（JETRO）調査部で中国北アジア課アドバイザーを務められている百本和弘氏が第 1 報告者として登壇され、日韓中貿易に見られる近年の傾向と今後の課題を明示されました。なお、日本貿易学会は JETRO と学会の大会や部会の開催ならびに研究交流の面で相互協力関係を結び、昨年度の第 62 回全国大会は JETRO 本部会議室で開催されました。第 2 報告者として韓国貿易学会副会長の趙顕秀氏（平澤大学教授）を招聘しました。「韓日貿易の展望と将来像」と題して日韓貿易の過去から現在に至る貿易を振り返り、その特徴を示し、今後の両国の貿易の在り方が示唆されました。日本貿易学会では 1991 年以降、韓国貿易学会との間で双方の大会で研究交流を進めるべく、大会報告者を招聘し合う関係

にあり、本学で開催された全国大会を通じて学術研究交流が一層促進されました。第3報告では、日本大学経済学部教授の井尻直彦氏が「日本と韓国の近年の貿易構造の変化：RCA指数、貿易変動の計測」という論題の下、理論的仮説を立て、膨大な貿易データの統計分析を踏まえて仮説を検証するといった学術性の高い研究成果を提示されました。なお、当日の報告内容には論題を越えて、中国の貿易構造データも加えた計量モデルとなっており、3国間の今後の貿易構造変化が推定可能となり、興味が一層増す報告でもありました。

その後、藤澤がモデレータとして3名の研究報告内容の特徴をまとめ、解説を加え、重要な論点を示しました。それを契機として報告者と会場参加者との間でパネルディスカッションに移行しました。

大会第1日目の最後を飾ったのは、「ふじや西宮北口本店」で開催された懇親会です。延べ56名が集い、4階にある会場を埋め尽くしました。韓国貿易学会の役職者3名を招待し、学術交流の在り方を話し合いました。

本大会でも従来通り「自由論題セッション」が大会2日間にわたり午前中に設けられました。「国際経営・国際ビジネスセッション」「貿易政策セッション」「神戸セッション」「院生セッション」「WTOセッション」「貿易アドバイザー協会セッション」として、7つの分科会に分かれ、両日共に4トラックずつ、延べ17件の自由論題報告会が繰り広げられました。中でも「神戸セッション」は関西学院大学での大会開催に相応しいとして、昨年11月の理事会で

選択されました。

大会第2日目においても、前日と比べて参加者が減ることなく、日本貿易学会の良き意味での長年にわたる伝統の重さと継承を感じ取った次第です。今後の大会では韓国や中国に限らず、欧米系の貿易研究者との交流が待ち望まれます。大会第2日目においても、前日と比べて参加者が減ることなく、日本貿易学会の長年にわたる良き伝統が継承されました。今後の大会では韓国や中国に限らず、欧米系の貿易研究者との交流が待ち望まれます。

最後に、日本貿易学会第63回全国大会の開催に際して、日本経済学会連合から多大な御支援を賜りました。この場をお借りして、本学会大会の開催を御支援くださった関係者各位に厚く御礼申し上げます。



異文化経営学会 2024 年度第 2 回研究大会報告

異文化経営学会
プログラム委員長

佐脇 英志（公立大学法人都留文科大学）

2024 年 10 月 27 日（日）10 時より早稲田大学国際会議場第 1 会議室にて異文化経営学会 2024 年度第 2 回研究大会が開催された。コロナから時もたち、対面の白熱したリアルな議論もあるが、やはり海外等遠方からの参加者も参加いただきたく「対面を基本・Zoom 配信あり」とした。木村 剛氏（中央大学国際経営学部教授）の司会のもと、馬越恵美子氏（本学会会長・桜美林大学名誉教授）と内田康郎氏（本学会副会長・兵庫県立大学大学院教授）の開会挨拶を皮切りに、快活なリズムで始まった。



厳格な審査で選定された発表者は下記 8 人である。異文化経営学会では、厳しい審査をクリアした発表者に、審査員らから一人 1 ページ程度の研究・発表に関する厳しい注文がつく。さらに各発表には、ベテランのコメンテータがつき、厳しくも学びのあるコメントで活発な議論の口火が切られ

る。やもすれば、敬遠されそうな発表者の処遇であるが、逆に学びが多いということで、チャレンジしてくる発表者が後を絶たないのが実情である。8 人の発表者と演題、そしてコメンテータはそれぞれ下記のとおりである。

第 1 報告：山本理恵氏（早稲田大学商学研究科博士後期課程）、演題：DMO(Destination Management/Marketing Organization)のガバナンスと収益源に関する国際比較、コメンテータ：寺崎新一郎氏（立命館大学経営学部 准教授）

第 2 報告：熊野 栄氏（筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院社会科学研究群国際日本研究プログラム博士後期課程）、演題：日本企業における英語公用語が企業に与える影響：高度外国人材のインクルージョンに着目して、コメンテータ：櫻井功男氏（東京国際大学言語コミュニケーション学部教授）

第 3 報告：大鐘亜樹氏（株式会社サンゲツ社外取締役監査等委員）、演題：オーストラの財務マネジメントから見たガバナンスの課題と展望）、コメンテータ：池上重輔氏（早稲田大学商学学術院 教授）

第4 報告：牧野信夫氏（株式会社マッキーコーポレーション取締役 CEO）、演題：複数の異文化の中でのトランスナショナル経営の実践、コメンテータ：内田康郎氏（兵庫県立大学大学院教授）



第5 報告：笹谷秀光氏（千葉商科大学大学院政策研究科客員教授）演題：ポストSDGs における企業の役割、コメンテータ：薄上二郎氏（青山学院大学 経営学部教授）

第6 報告：三浦佳子氏（長崎県立大学経営学部国際経営学科准教授）、演題：国際的起業家志向性の形成における国民性との関係：タイ企業を事例として、コメンテータ：荒井将志氏（亜細亜大学 国際関係学部准教授）

第7 報告、徐毅菁氏（東洋大学経営学部経営学科助教）Xie Di 氏（富山大学経済学科助教）、演題：チームの失敗は誰のせい？-シェアードリーダーシップ、自己評価と失敗原因帰属の関係性、コメンテータ：小野豊和氏（東海大学 経営学部（元）教授）

第8 報告：江崎康弘氏（大東文化大学国際関係学部特任教授）、演題：比較経営日本の半導体産業：JASM(TSMC 熊本)とラピダスコメンテータ：唐沢龍也氏（関東学院大学経営学部准教授）

以上、DMO のガバナンスと収益、英語

公用語、オーケストラの財務マネジメント、トランスナショナル経営、ポスト SDGs、国際的起業家志向性、シェアードリーダーシップ、半導体産業と、テーマはかなり広範囲に亘るが、これを是とし、様々な分野をカバーして大会を運営している。Inclusive・多様性は異文化経営の基本であり、敢えて報告内容の研究領域に「その他」の項目を含め、異文化経営に貢献する報告である限り、あらゆる研究テーマを受け入れている。

今研究大会では、木村友保氏（名古屋外国語大学名誉教授）が、フェローに選任され、「異文化経営のめざすべきもの」という演題で、Zoom でフェロー講演を行った。ご自身の長年のご経験と人生の指針に基づく感動的な講演であった。

最後の招聘講演には、橋本勝則氏（元デュポン株式会社取締役副社長・東京都立大学大学院経営管理学科特任教授）から、



「ワールドクラスの経営と CX(コーポレート・トランスフォーメーション)に於ける日本企業の課題」という演題でご講演いただいた。自ら経験されたワールドクラス企業デュポンの実例を出し、グローバル環境下で勝ち抜くには CX (コーポレートトランスフォーメーション) が喫緊の課題と警

鐘を鳴らした。

懇親会は、会場から至近の欧風料理キッチンビストロアットンで行われ、発表者、コメンテータ、参加者が相まみれて、夜が更けるまでオフサイドの議論が交わされた。

異文化経営学会研究大会は開かれた大会で、参加者に対しても Inclusive である。学会員の紹介があれば、無料でゲスト参加可能である。興味があれば、是非お声がけいただきたい。(ただし、2回目からは入会していただくようお願いしている)。

以上のように、異文化経営学会 2024 年

度第 2 回研究大会は、100 人を超える参加者のもと無事開催された。なお、これだけの大会を運営するためには学生たちの協力が不可欠であった。日本経済学会連合様よりご支援頂いた補助金は、学生たちへの交通費やアルバイト代に充当された。

このような充実した研究大会が実施できたのも、日本経済学会連合様の補助金によるご支援あつてのことと、深謝するとともに、大会委員長として厚くお礼を申し上げる。

学会会合費補助報告Ⅲ

第 16 回多国籍企業学会全国大会の開催報告

多国籍企業学会

第 16 回全国大会主催校実行委員長

曾我 寛人 (釧路公立大学)

第 16 回多国籍企業学会全国大会は、2024 年 7 月 13 日(土)・14 日(日)の 2 日間で、対面形式とオンライン形式を併用するハイフレックス方式にて開催された。統一論題のテーマは、「インバウンドビジネスと地域の発展－顧客の多国籍化への対応」であり、釧路の観光資源を踏まえた上で、地域の内なる国際化に向けた施策、地域の様々な資源を観光資源に転換する方法、偶発的な出来事を観光資源に転換する方法、そして、インバウンド市場がもたらす多国籍企業のさらなる国際化について、討論が

行われた。

1 日目の午前中には、実地レクチャーを実施し、釧路市湿原展望台、釧路市丹頂鶴自然公園、釧路市立博物館、和商市場を視察し、観光資源の現状やインバウンドの状況等の知見を深めた。さらに、バスでの移動時に、釧路観光コンベンション協会事務局次長 (DMO 推進室室長) の細川悟志氏から、釧路の観光資源やインバウンドの現状についての説明を受けた。

実地レクチャーの後に、会員総会、統一論題、パネルディスカッション、多国籍企

業学会創基 50 周年記念出版セッションを開催した。統一論題については、星野裕志教授（中村学園大学・九州大学名誉教授）から「地域活性化に資するインバウンドビジネスの環境設定」、森樹男教授（弘前大学）から「地域におけるインバウンド観光の展開～青森県の事例から考える～」というテーマで講演があり、その後、細川悟志氏、古沢昌之会長（関西学院大学）を加えて、山口隆英教授（兵庫県立大学）をモデレーターとしたパネルディスカッションが行われた。インバウンドという顧客の多国籍化に、各地域や企業がどう対処し、どのように地域の発展につなげているのかが議論された。また、多国籍企業学会創基 50 周年記念出版セッションでは、内田康郎教授（兵庫県立大学）、牧野成史教授（京都大学）、笠原民子講師（静岡県立大学）から本学会の 50 周年を記念して出版された書籍である *Transformation of Japanese Multinational Enterprises and Business: The 50th Anniversary of the Japan Academy of Multinational Enterprises* についての説明がされた。

2 日目には、自由論題を開催し、以下の

5 つの報告がされた。

- ・平井拓己准教授（武庫川女子大学）「日系金型企業による海外販路開拓：株式会社ウチダの事例」
- ・Derek Lehmborg 教授（North Dakota State University）「Corporate turnaround: Observations from Japan and opportunities for future research」
- ・林倬史名誉教授（立教大学）「ラピダスの成功可能性 Part2：ダイナミックケイパビリティ論の視点から」
- ・關智一教授（立教大学）「再投資収益拡大下での海外現地法人の利益処分と成長投資」
- ・井尻直彦教授（日本大学）「日本・中国・韓国の近年の貿易構造の変化：RCA 指数、産業内貿易指数、顕示オフショアリング指標の計測」

いずれの報告においても事前に設定された討論者が中心となり、活発な議論が行われた。

本補助金により、第 16 回多国籍企業学会全国大会を盛会裏に終えることができた。末筆ながら感謝の意を表す。



文化経済学会<日本>大会開催報告

文化経済学会<日本>

後藤 和子 (埼玉大学名誉教授)

日本経済学会連合の補助を受け、2024年7月13日14日に、愛知芸術文化センターで文化経済学会<日本>の学会大会が開催された。大会テーマは「2050年の公立劇場」であった。学会員だけでなく公立文化施設に関心のある舞台芸術関係者や市民が参加した。

大会では、大会テーマに関連したメインシンポジウムと、2つの特別セッションが行われた。その概要は以下のとおりである。(敬称略、肩書は当時のもの)

●メインシンポジウム「公立劇場のサステナビリティ」

登壇者：渡辺 恵未 (独立行政法人日本芸術文化振興会、審議役)

勝又 英明 (東京都市大学名誉教授)

太下 義之 (モデレーター、同志社大学教授)

●特別セッション I 「大名古屋都市圏からの文化発信」

登壇者：森合 康行 (CBC テレビ、営業局事業部部長)

堀 啓輔 (名古屋市観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課担当課長)

佐藤 友美 (クリエイティブ・リンク・ナゴヤ、ディレクター)

靱山 勝人 (長久手市文化の家、スタッフ)

檜森 隆一 (モデレーター、嘉悦大学付属地域産業文化研究所、客員教授)

●特別セッション II 「創造空間としての公立劇場」

登壇者：長島 確 (東京藝術大学准教授/ドラマトウルク)

大野 はな恵 (東京大学先端科学技術研究センター特任助教)

岸 正人 (公益社団法人全国公立文化施設協会事務局長兼専務理事)

清水 裕之 (モデレーター、名古屋大学名誉教授)

公立文化施設は 1990 年代に数多く建設され、その数は 2140 施設あるといわれる (2023 年度全国公立文化施設名簿による)。2012 年には劇場法が施行され、各地で振興策も実施されている。しかし、問題は山積しており、施設の老朽化や予算不足等で持続可能性が問われている。メインシンポジウムでは、人口減少の下で将来的に不要となる施設の選別が始まっており、文化施設も例外ではないこと、全国の公立劇場・音楽堂の約 7 割が建築後約 30 年を経過しているため老朽化対応が喫緊の課題となっ

ていること、人口規模が少ない自治体の施設での施設稼働率の低さや利用者ニーズの変化等が指摘された。

特別セッションⅠでは、大名古屋圏における文化創造の歴史、現状と課題が語られた。都市の再開発と一体となった名古屋市民会館の建て替えや、25年にわたり市民とともに創造機能を育成してきた長久手市文化の家事例等も紹介され、文化施設の運営にとって重要な示唆があった。

特別セッションⅡでは、創造の現場で何

が起きているリアルに語られるとともに、コロナ禍以降、公立劇場に足を運ぶ習慣が薄れていること、指定管理者制度の弊害、自治体の財政難、施設における運営経営方針の欠如、スタッフの高齢化等が指摘された。

以上のように、シンポジウムと特別セッションを通して、全国の公立文化施設が岐路に立っている現状が浮かび上がり、本学会として継続的に研究する必要性が確認された大会となった。

学会会合費補助報告Ⅴ

日本消費経済学会第49回(2024年度)全国大会報告

日本消費経済学会
藤谷 裕子 (日本大学)

日本消費経済学会第49回研究大会は、2024年7月20日(土)、21日(日)の2日間、静岡県三島市にある日本大学国際関係学部・短期大学部で開催された。2024年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、全ての日程において対面で行われた。50名を超える研究者が参加し、活発な議論が交わされた。

統一論題は、『地域観光と消費経済』と設定された。日本大学国際関係学部、短期大学部が位置する静岡県や三島市も観光事業を振興しており、少子高齢化時代を迎えて観光によってさらに地域活性化を行っていかねばならない状況にある。従って、

開催地の実情に合った統一論題のテーマとなっている。

全国大会1日目の7月20日(土)は、午前中に常任理事会、各種委員会、理事会が開催され、午後に統一論題報告が行われた。報告タイトル、報告者は以下の通りである。

- 基調講演「ツーリズムデスティネーションマーケティング-需要づくりと地域ビジネスに有効な協働のすすめ-」府川 尚弘氏 (日本ロードトリップ/INDIGO LLC)
- 統一論題解題「日本消費経済学会第49回全国大会統一論題趣意書」雨宮 史卓氏 (日本大学)

●統一論題「韓国における e スポーツの発展過程と地域観光に関する事例研究」金世煥氏(淑徳大学)

●統一論題「旅行会社と地域観光の関係」矢嶋 敏朗氏(日本大学)

●統一論題「日本における「観光まちづくり」と地域観光資源の商品化に関する考察」崎本 武志氏(江戸川大学)

統一論題報告者の報告の後、統一論題パネル・ディスカッションが行われ、フロアからの質問もあり活発な議論が交わされた。統一論題パネル・ディスカッション終了後は会員総会が開かれ、その後、懇親会が開催された。

大会 2 日目 (7 月 21 日 (日)) は、午前・午後に、第 1 分科会 (流通・商業・サービス)、第 2 分科会 (マーケティング・

グローバル・情報化)、第 3 分科会 (地域・観光・社会・経営) の 3 つの会場に分かれて自由論題報告が行われた。午前に 12 報告、午後に 9 報告の計 21 報告が行われた。

日本経済学会連合様よりご支援いただいた補助金は、プログラム、報告要旨集等の作成費用の一部に充てさせていただいた。物価高騰の折、以前日本大学商学部で開催された全国大会のときよりも様々なものが値上がりした。そのためプログラム、報告要旨集等の作成費用だけで予算の大半を占めてしまい解決策を模索していた。補助金によるご支援をいただいたため、問題なくプログラム、報告要旨集等を作成して会員に配付することができた。

心より御礼申し上げます。

学会会合費補助報告 VI

日本商品学会第 74 回 (2024 年度) 全国大会の報告

日本商品学会

会長 神原 理 (専修大学)

日本商品学会第 74 回全国大会は、2024 (令和 6) 年 9 月 28 日 (土) に、専修大学神田キャンパスで開催された。

自由論題の研究発表では、「サステナブル・ツーリズム商品に関する概念的考察」「知覚品質とエンゲージメントが顧客満足ーロイヤルティの因果構造に与える影響：スポーツ観戦の文脈における実証研究」

「パッケージの彩度変更がパッケージ再認に与える影響」といった題目の報告がなされ、活発な意見交換が行われた。

講演会では、川崎市市民文化局川崎市市民ミュージアム企画調整担当の前田憲造氏を迎え、「川崎市市民ミュージアムの歩みー過去と現在、そしてこれからー」と題して、同ミュージアムの歴史と展望について

お話頂いた。

川崎市市民ミュージアムは、1988年、博物館、美術館、映像館を備えた複合的な文化施設として開館し、写真・漫画・映画といった複製芸術を収蔵するなど、先駆的な取り組みを行ってきた。しかし、2019年の東日本台風で、約26万点の収蔵品のうち23万点が被害にあい、同ミュージアム（建物）は閉館を余儀なくされた。その後、川崎市麻生区の仮設事務所に移転し、被災した収蔵品のうち約77,000件の修復が完了した。講演会では、災害対応や資料の保存、修復プロセスなどについて意見交換し、他の災害事例からの学びや政令指定都市ならではの課題についても話し合った。

一方、同ミュージアムは、オンライン展示や学校教育をとおした地域社会への情報発信を展開するなど、「十分な施設（場）」をもたないなかでも様々な取り組みを進めてきた。現在検討中の新ミュージアムの使命やビジョン、拠点施設と街中ミュージアムの展開など、基本構想の主な内容についても紹介され、国内のミュージアムのあり方や川崎市における文化施設のあり方、収

蔵品の魅力の訴求方法や情報発信のあり方などについても意見交換がなされた。

会員総会では、2023年度の事業報告と会計収支報告、2024年度の事業計画と予算などが審議され、2025年度の全国大会は同志社大学で開催することになった。また、他の学会や研究機関との連携推進（大会や研究会の共催など）や、商品学会としての情報発信のあり方についても議論された。

今大会では、近年、どこの学会も同様に抱えている会員数の減少傾向や、大学教員の学務の負担増などに配慮し、全国に分散する限られた会員数で効率的・効果的に大会運営ができるよう、対面とオンラインのハイブリッドで開催した。また、大会の要旨集や報告資料などはすべてpdfでオンライン配信し、出欠管理や受付業務なども効率化・合理化を図った。

こうしたささやかな努力と本補助金による多大な支援によって、第74回全国大会を成功裏に開催することができたこと、記して感謝の意を表します

学会会合費補助報告Ⅶ

経営行動科学学会第27回年次大会開催報告

経営行動科学学会
開本 浩矢（大阪公立大学）

2024年11月9日・10日にかけて経営行動科学学会第27回年次大会が本学中百舌鳥キャンパスで開催されました。今大会では60件の研究・事例発表、院生セッション、公開レクチャー、シンポジウムおよび『経営行動科学』編集委員会企画といった多彩なセッションが、5つの時間帯、5会場に分けて開催されました。参加申込は事前・当日あわせて210名程度規模となりました。

9日午後の会員総会では、立教大学・成龍さんの発表論文「パターナリスティック・リーダーシップと信頼・不信：フォロワーの暗黙のリーダーシップ論の役割」が大会優秀賞に選ばれ、会長よりの表彰がありました。

会員総会后、申請書に主目的として記載

した特別講演では、予定どおりパプアニューギニア海産の武藤北斗氏をお招きしました。「好きな日に出勤欠勤するエビ工場の11年」と題し、希望する時間に仕事ができるフリースケジュールや、やりたくない仕事はやらないようにする嫌い表など、よく知られている取り組みを創意し実現するための基礎となる考え方、うまくいったりいかなかったりという試行錯誤、さらには今後の発展の方向性といった、講演ならではの背景や深みをもつトピックについて、わかりやすく、熱意を持ってお話いただきました。武藤氏の講演内容は参加者にもおおいに刺激を与えたようで、事後の質疑応答も活発におこなわれました。学術と実務との交流という目的も一定程度は果たせたのではないかと考えています。

外国人学者招聘滞日補助報告 I

第84回全国大会実施報告

国際ビジネスコミュニケーション学会
野村 誠二（東京富士大学）

2024年10月12日（土）、13日（日）に、第84回国際ビジネスコミュニケーション学会全国大会を京都市の京都ノートルダム女子大学を会場として実施いたしました。今回は、基本は対面とオンライン（Zoom）併用でのハイブリッド開催となりましたが、技術的な理由により、一部の個別研究報告は対面のみで行いました。

本大会では、二日間で9名の会員による個別研究発表が行われ、それぞれの知見から国際ビジネスコミュニケーションに関するハイレベルな研究報告ならびに参加した会員との間での活発な議論が行われました。特に昨今急増している大規模な自然災害や事故発生に鑑み、大規模な災害や事故などの危機発生時のコミュニケーションに関する

る研究発表も多く行われ、今後のビジネスコミュニケーションのあり方を考える上で、大変意義深い大会となりました。

また、初日の午後には、公開イベントとして、『起業教育と産学連携－地場産業の活性化と国際化を考える－』というテーマで、国際シンポジウムを開催しました。このシンポジウムでは、韓国から基調講演者を招き、上記テーマで講演をしていただきました。基調講演の後、韓国からの基調講演者に加えて、本学会の会員ならびに会員紹介による外部のパネリスト 2 名を交えた、計 4 名によるパネルディスカッションを行いました。

さらに、本学会の姉妹学会である Korean Association for Business Communication (KABC)からも 4 名の研究者に参加していただき、当学会の会員を交えた、個別研究報告会 (KABC セッション) も合わせて開催しました。

二日間で延べ約 60 名 (オンライン参加ならびにシンポジウムのみ無料参加者を含む) という多くの方に参加していただき、学術的な観点でも、ビジネス実践の観点でも、大変実りの多い企画となりました。

今年は 3 年に一度の理事会選挙が実施されました。投票は対面のみで行いましたが、無事に選挙が実施され、新たに 11 名の理事が選出され、新理事による互選により新

理事長が選出されました。国際ビジネスコミュニケーション学会は、新たな理事体制のもと、さらなる前進を続けて参りたいと思います。

昨年までの大会に引き続き、全国大会のダイジェスト動画を作成し、閉会式で放映しました。オンラインでの研究大会報告も一般的になりつつある昨今、映像メディアを活用して、学会の活動を PR していくことの重要性の認識は、多くの学会で広まっています。当学会でも、ビジネスコミュニケーションという観点から、どのように映像メディアを含む、デジタルコミュニケーションメディアを活用していくべきかについて、更なる検討を続けて参りたいと思います。

最後に、今年の大会では、国際シンポジウム実施の際の基調講演者招聘費用として、貴連合からの外国人学者招聘滞日補助制度を活用させていただきました。さらに大会開催校が所在する京都市からも助成金を得ることができ、大会運営にあった学生アルバイトの費用などに使用させていただきました。これらの貴連合ならびに公的な資金支援により、充実した大会となり、また大会運営も滞りなく実施することができました。この場をお借りして、深く感謝申し上げます。

外国人学者招聘滞日補助使用報告

経営史学会

藤岡里圭（東京大学）

経営史学会は、2024年10月26日（土）および27日（日）、東京大学本郷キャンパスにおいて第60回全国大会を開催した。経営史学会は2年に一度、会員の研究発表の場である通常セッションに加え、海外から広く参加者を募る国際セッションと、国内外の第一線で活躍する研究者による統一論題を設けている。第60回大会の統一論題は、New Methodologies and Approaches in Business History をテーマに、会員3名の研究報告に加え、日本経済学会連合の外国人学者招聘滞日補助を得て招聘した Stephanie Decker 教授（University of Birmingham, UK）と Marcelo Bucheli 教授（Illinois University Urbana-Champaign, USA）の研究報告について、2名の討論者と議論した。

う2つのパラダイムをつなぐ学際的な研究領域であるため、(1)Interpolation (2)Interpretation (3) Understanding が重要であり、理論家とは異なる歴史への洞察が必要であることを指摘した。一方、Marcelo Bucheli 教授は、Business History and Political Economy: Impact of Changes in the Political Environment in Firms' Strategies and Organizational Forms と題し、



Stephanie Decker 教授は、Historical Imagination as a Methodological Practice and the Role of Theory と題した報告を行った。彼女は、経営史が経営学と歴史学とい

挑戦者と現職者の制度的環境が企業戦略や組織形態に与える影響を考察し、変化を明らかにする経営史研究者の役割を指摘した。

会員の研究報告も含め、多様な視点から方法論について議論することができた統一論題は、参加者から好評を博した。経営史分野において高く評価されているジャーナルの編集委員を務める招聘者らが、最新の方法論を提示したことによって、日本の研究者はジャーナルに投稿する際の留意点を理解することができたこともまた、大きな

成果であった。

統一論題に登壇した2人を含め、海外から参加者を募って対面で実施した全国大会の開催は、2018年度の第54回大会以来であり、大会期間中、会員との研究交流が活

発に行われた。このような国際交流は、学会財政が厳しい中、日本経済学会連合の補助を得られたからこそ実現したものであり、日本経済学会連合には心より感謝申し上げます。

加盟学会評議会

(2025年3月末現在)

アジア経営学会 (297)	藤澤武史 宮原裕一	アジア市場経済学会 (202)	小林 守 藤岡資正
アジア政経学会 (1,005)	佐藤百合 清水一史	異文化経営学会 (442)*	佐脇英志 中村好伸
会計理論学会 (152)	徳前元信 山口不二夫	経営学史学会 (223)	勝部伸夫 間嶋 崇
経営行動研究学会 (335)*	長谷川恵一 山田仁志	経営行動科学学会 (851)*	平野光俊 星野靖雄
経営史学会 (718)*	上村雅洋 谷口明丈	経営哲学学会 (252)	小沢和彦 糟谷 崇
経済学史学会 (497)	佐藤 空 原田哲史	経済社会学会 (236)	大野正英 織田輝哉
経済地理学会 (632)*	加藤幸治 中川秀一	経済理論学会 (700)	姉齒 暁 新田 滋
公益事業学会 (336)*	中村彰宏 橋本 悟	国際会計研究学会 (472)	岡本紀明 菱山 淳
国際公共経済学会 (322)*	穴山悌三 植野一芳	国際ビジネス研究学会 (610)*	大東和武司 白木三秀
国際ビジネスコミュニケーション学会 (139)	松尾 仁 増山 隆	産業学会 (248)	赤羽 淳 苑 志佳
社会経済史学会 (1,400)	牛島利明 鎮目雅人	社会政策学会 (1,146)	杉田菜穂 松本伊智朗
進化経済学会 (350)*	荒川章義 池田 毅	生活経済学会 (589)*	浅井義裕 天野晴子
政治経済学・経済史学会 (692)	岡崎哲二 北原克宣	組織学会 (1,951)*	新宅純二郎 山倉健嗣
多国籍企業学会 (259)	古沢昌之 諸上茂登	中国経済経営学会 (479)	澤田ゆかり 森 路未央
日本海運経済学会 (258)*	遠藤申明 二村真理子	日本会計研究学会 (1,653)	梶原武久 川村義則
日本会計史学会 (158)	岩崎 勇 小野武美	日本管理会計学会 (674)*	谷守正行 前田 陽

日本金融学会 (1,263)	矢後和彦 渡辺良夫	日本経営学会 (1,755)	馬場杉夫 三和裕美子
日本経営システム学会 (656)*	川中孝章 椎原正次	日本経営数学会 (126)	高橋 裕 竹田 仁
日本経営倫理学会 (527)	河口浩徳 葉山彩蘭	日本経済会計学会 (595)	福多裕志 吉田 靖
日本経済政策学会 (791)*	駒村康平 村上礼子	日本交通学会 (472)*	鎌田裕美 橘 洋介
日本港湾経済学会 (188)	松尾俊彦 吉岡秀輝	日本財政学会 (740)	上村敏之 佐藤 滋
日本商業学会 (1,027)*	石淵順也 澁谷 覚	日本消費経済学会 (192)	片山富弘 安田武彦
日本商品学会 (80)	大瀬良 伸 大平修司	日本人口学会 (342)	井上 孝 松浦 司
日本地域学会 (1,060)*	鐘ヶ江秀彦 渋澤博幸	日本地域経済学会 (289)	小田宏信 鈴木 誠
日本地方自治研究学会 (295)	小野島 真 仲地 健	日本統計学会 (1,484)	西郷 浩 坂野慎哉
日本農業経済学会 (1,500)	安藤光義 大浦裕二	日本比較経営学会 (160)	松田 健 山本篤民
日本物流学会 (449)*	岩尾詠一郎 矢野裕児	日本貿易学会 (392)*	河野公洋 篠原敏彦
日本保険学会 (866)*	家森信義 金岡京子	日本マネジメント学会 (556)*	奥山雅之 木下耕二
日本リスクマネジメント学会 (200)	上田和勇 亀井克之	日本労務学会 (795)*	上林憲雄 武石恵美子
比較経済体制学会 (197)	馬 欣欣 丸川知雄	文化経済学会〈日本〉 (431)*	後藤和子 川北真紀子
労務理論学会 (238)	岸田未来 田村 豊		

*法人・団体・賛助・後援団体等を含む（敬称略）

理 事

(2025年3月31日現在)

理事長	白木 三秀 (国際ビジネス研究学会)	事務局長	長谷川 恵一
理 事	牛島 利明 (社会経済史学会) 上林 憲雄 (日本労務学会) 新宅 純二郎 (組織学会) 三和 裕美子 (日本経営学会) 山倉 健嗣 (組織学会)	岡崎 哲二 (政治経済学・経済史学会) 駒村 康平 (日本経済政策学会) 馬場 杉夫 (日本経営学会) 矢後 和彦 (日本金融学会)	
推薦理事	(連合規約第8条による) 長谷川 恵一 (経営行動研究学会)		
監 事	小林 守 (アジア市場経済学会)	谷守 正行 (日本管理会計学会)	
顧 問	小椋 康宏 鶴田 光彦	桑名 義晴	

英文年報編集委員

(『英文年報』第44号担当委員)

委員長	加藤 幸治 (経済地理学会)		
編集委員	遠藤 伸明 (日本海運経済学会)	王 英燕 (経営哲学学会)	
	鎌田 裕美 (日本交通学会)	神原 理 (日本商品学会)	
	後藤 和子 (文化経済学会<日本>)	坂野 慎哉 (日本統計学会)	
	清水 一史 (アジア政経学会)	田村 豊 (労務理論学会)	
	福重 元嗣 (日本経済政策学会)	藤岡 資正 (アジア市場経済学会)	
	増山 隆 (国際ビジネスコミュニケーション学会)		

(敬称略)

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお、2025年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本農業経済学会
日本商品学会	社会政策学会	日本保険学会
日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	国際ビジネスコミュニケーション学会	日本経営数学会
経営史学会	日本貿易学会	日本地域学会
日本人口学会	比較経済体制学会	組織学会
日本労務学会	経済社会学会	日本消費経済学会
国際会計研究学会	日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会
日本マネジメント学会	経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会
日本物流学会	日本比較経営学会	経営行動研究学会
産業学会	日本経営システム学会	国際公共経済学会
会計理論学会	日本海運経済学会	日本管理会計学会
経営学史学会	アジア経営学会	国際ビジネス研究学会
日本経営倫理学会	進化経済学会	労務理論学会
経営行動科学学会	日本経済会計学会	アジア市場経済学会
生活経済学会	文化経済学会<日本>	中国経済経営学会
多国籍企業学会	異文化経営学会	日本会計史学会
日本地域経済学会		(61学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

学会毎に年額 35,000円 (ただし、会員数 300人未満の場合には年額 30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 5. 2006.10.19 (即日施行) |
| 3. 1981.4.16 (即日施行) | |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年3回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会合費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧になってください。補助募集要項は、日本経済学会連合 Web サイト (<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>) でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース NO.61 (2025 年 5 月 9 日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 白木三秀
早稲田大学商学学院
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964
E-mail rengo@ibi-japan.co.jp
<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>

©2025The Union of National Economic Associations in Japan